

高度成長期における勤労青少年とスポーツ ——生涯スポーツ論の観点から——

河野 誠 哉

1. はじめに

本稿の課題は、日本の高度成長期における勤労青少年の、スポーツとの関わり方の実態について検討を加えることである⁽¹⁾。

ここでねらいとして意識しているのは、実態としての生涯スポーツの発展過程について検証する試みである。すなわち、「生涯スポーツ」ならびに「スポーツ・フォー・オール (Sports for All)」というスローガンが提唱されて久しいが⁽²⁾、それを市民社会の単なる理想像としてではなく現実の社会状態の問題として捉えるなら、その実態レベルでの発展の経路をたどっておく作業が不可欠になってくるはずである。その意味で前記の課題は、いうならば戦後日本社会における生涯スポーツの展開の初期状況についての実態把握としての意義を有するであろうというのが、ここでの目論見である。

しかしながら、それがいったいどういう意味で「初期状況」といえるのか、もう少し説明を補っておく必要があるだろう。

まず時期的な問題として、ここで高度成長期（通説に従って、本稿ではそれを1960年代を含むその前後の時期と想定している）に注目するというのは、それが戦後日本における大衆社会化の画期であるからにはほかならない。とりわけ一般市民のスポーツ活動という観点のもとでは、生涯スポーツの発展の起点をこの時期に見出すことには一定の合理性を認めうるはずである。

そして勤労青少年をとりあげるというのは次の理由による。すなわち、年代的な意味でスポーツの担い手としては、もともと若者層が想定される傾向にあったこと。しかし同時にまた「生涯スポーツ」というテーマのもつ含意からして、特に学校教育以降の場面に照準を合わせる必要があったことである。そうした観点から浮かび上がってきたのが、この勤労青少年というカテゴリーであった。

高度成長期における彼らこそは、戦後日本社会が大衆社会状況を呈していくプロセスのまさに最前線に位置していたとみることができる。そしてその部分に注目する本稿の企ては、生涯スポーツのその後の展開について批判的に考察していくための準拠点を探り当てる試みともなるにちがいない。

このようなねらいのもと、以下では、1960年代を中心とする時期に行われた社会調

査データを再分析するという作業をとおして、当時の勤労青少年にとってのスポーツの位置づけについて明らかにしていく。そしてそのうえで、現在における生涯スポーツのおかれた状況について若干の考察を加えてみることにしたい。

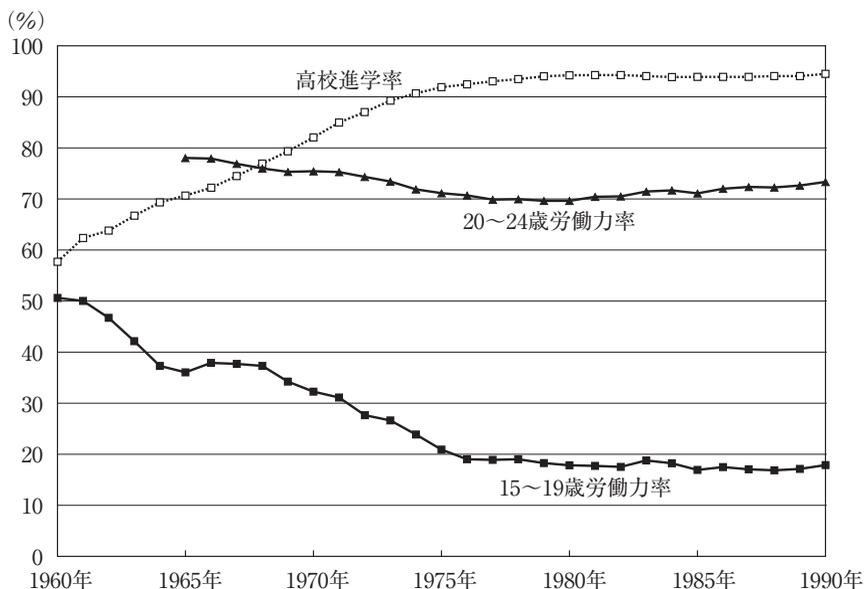
2. 勤労青少年の時代

スポーツの問題へと入っていく前に、まずはこの時期における勤労青少年そのものの布置状況について基本的なデータを概観しておくことにしよう。

最初に図1によって年令別の労働力率の推移についてみてみると、1960年頃の状況として、15～19歳人口のうち実に約半数が労働力人口であったことが確認できる。70年代後半以後のそれが20%弱であることと比べてみると、その数字の大きさがあらためて実感されるが、いうまでもなくそれは高校進学率の動向と表裏の関係で理解することができる。図中にも示しておいたとおり、同じ60年頃の高校進学率は60%弱程度であって、裏返すとそれは中学卒業者のうちの40%強の者が労働市場に参入するという時代だった。これらのいわゆる「年少労働者」たちの存在こそが、この時期の若年労働力を特徴づける要素の大きなひとつであった。

さらにもう少し詳しくその中身を見ておこう。表1によって彼らの従業上の地位に

図1 高校進学率ならびに年齢階級別労働力率の推移



出所：文部省『学校基本調査』（各年度）ならびに総理府『労働力調査報告』（各年度）

ついてみてみると、構成比率のうで家族従業者のそれが徐々に減少していく様子が見てとれる。この推移は明らかに農業人口の減少に対応したものであり、言い換えるなら日本社会が急速に企業社会化していく状況を示すものといえる。勤労青少年の大多数は、もはや農家の後継ぎとしてではなく、もっぱら雇用された労働者として社会生活を送る人々であった。

そのことはまた新規学卒者の就職先の状況をみてみると、より明らかである。その産業別の構成を示したのが表2であるが、これによるとすでに60年代初頭の段階で、

表1 15～19歳就業者の従業上の地位の構成比の推移 (%)

年	自営業主	家族従業者	雇用者	計
1960	0.9	26.7	72.4	100.0
1961	1.2	23.7	75.1	100.0
1962	0.7	21.7	77.6	100.0
1963	0.7	21.1	78.2	100.0
1964	0.7	20.7	78.6	100.0
1965	0.7	19.3	80.0	100.0
1966	0.6	18.8	80.6	100.0
1967	0.5	16.1	83.4	100.0
1968	0.5	14.0	85.5	100.0
1969	0.9	12.7	86.4	100.0
1970	0.3	11.9	87.8	100.0
1971	0.4	10.2	89.3	100.0
1972	0.4	8.8	90.7	100.0

出所：総理府統計局編『労働力調査報告』（各年度）

表2 新規学卒者の産業別就職者構成比の推移

(%)

	中 卒 者				高 卒 者			
	1958年	1961年	1964年	1967年	1958年	1961年	1964年	1967年
農林水産業	20.5	9.9	8.4	6.9	11.0	5.9	3.7	4.4
鉱業	0.3	0.1	0.0	0.1	0.9	0.4	0.2	0.2
建設業	2.0	1.8	3.6	7.0	3.1	3.2	3.6	3.8
製造業	47.1	65.5	61.7	58.2	29.0	38.8	36.2	36.3
卸売業・小売業	13.4	8.2	8.4	7.8	24.6	23.1	23.8	26.9
金融・保険・不動産業	0.2	0.2	0.1	0.1	6.4	8.4	10.0	6.1
運輸・通信・電気・ガス・水道業	1.6	2.3	3.2	3.0	7.7	7.9	7.7	6.2
サービス業	10.9	8.8	11.0	13.9	7.3	5.7	6.4	8.3
公務	0.3	0.3	0.3	0.3	5.8	4.9	6.4	5.6
その他	4.1	2.7	3.3	2.7	3.8	2.4	2.1	2.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：総理府青少年対策本部編『青少年白書』（1968年版、p. 383）

農林水産業の比率が急速にしばんでいった事実が確認できる。それと対照的に圧倒的に高い比率を占めていたのが製造業であるが、これは日本の高度成長の牽引役であった金属機械工業の発展を投影したものにはかならない。そして中卒者の場合でみるなら、それに次ぐところとして卸売業・小売業、ならびにサービス業がそれに続いていることが確認できる。

戦後の高度成長期という、日本の産業構造が大きく変貌していく過渡期にあって、まさしくその変化の波に洗われる位置にいたのが彼ら勤労青少年たちであった。

3. 調査データから

では、彼らの日々の生活のなかで、スポーツとは一体どんな存在であったのか。以下では、この時期に行われた社会調査のなかからスポーツについて触れたものをいくつかとりあげ、そこで示されたデータをめぐって詳しく分析を加えていくことにしたい。

【調査資料①】『商店勤務青少年の余暇利用状況調査報告書』（東京都教育委員会編 1959）

〔調査概要〕

対象：東京23区と8市内の商店街（問屋街）に勤務する青少年

方法：青少年委員を調査員とした面接調査

標本数（青少年調査）：2,303（回収率 76.8%）

時期：1958年12月頃

これは1958年時点における、東京都の商店街（ないし問屋街）で勤務する青少年を対象とした調査である。調査サンプルの年齢は14歳未満から28歳まで幅があるが、その中心は16歳から23歳あたりのところで、男女比はだいたい2：1の比率になっている。

表3は、その結果を示したものであるが、まずは休日の過ごし方について、「この前の休日をどう過ごしたか」という設問に対する回答をみると（「その大半が費やされている主なもの」だけを取り出して集計）、全体の5割以上の者が「映画見物」を挙げており、それ以外の項目としては、テレビも含めていずれも5%未満の数字にとどまっていることがわかる。別の設問で映画について尋ねた項目では、実に48.7%の者が「月に2回以上」観ていると回答しており、この時期の勤労青少年たちにとっての娯楽の機会として映画館の存在がいかに大きかったかが伝わってくる。

表3 休日の実際の過ごし方と余暇にやりたいこと

「この前の休日をどう過ごしたか」		「余暇を役立てるために一番やりたいこと」	
映画見物	56.7%	スポーツ	26.0%
テレビの見物	4.4%	職業に役立つこと	13.4%
買物（デパート廻り）	3.2%	教養に役立つこと	10.9%
休養していた	3.1%	趣味に役立つこと	7.1%
友人を訪問	2.6%	家庭生活に役立つこと	13.8%
雑談で終わった	2.6%	ただゆっくりと体を休めたい	16.5%
雑用	2.0%	その他	1.4%
ハイキング	1.7%	不明	10.9%

出所：東京都教育委員会編『商店勤務青少年の余暇利用状況調査報告書』（1959年）

そしてこの設問に関するかぎり、スポーツ関係については項目すら登場してこない。かろうじて「ハイキング」が広義の身体運動的なカテゴリーとして登場しているくらいであるが、それすらもせいぜい1.7%にとどまっている。休日を使ってスポーツを楽しむという機会はほとんど無かったらしいことがみてとれる。

ところが、現実問題を離れて希望する余暇利用となるとずいぶんと事情が変わってくる。同じく表3中に示されているとおり、「余暇を役立てるために、いま一番やりたいと思っていること」について尋ねた設問に対しては、スポーツを挙げる回答がいきなり首位に躍り出るのである。

ちなみにその内訳は、圧倒的多数を占めるのが「野球をやりたい」という者で214名。以下、「健康維持のためのスポーツ」52名、「卓球」45名、「バレーボール」24名、「テニス」20名、「スケート」15名、「登山」15名、「柔道」9名、「ハイキング」9名と続いている。

【調査資料②】『市街地青少年余暇利用調査報告書（第1分冊）青少年調査』（文部省社会教育局編 1963）

〔調査概要〕

対象：人口5万以上の市に居住する満15歳以上満25歳未満の青少年

方法：調査票に基づく面接調査

標本数（未婚の勤労青少年）：2,502

標本抽出方法：層別2度ぬき法

時期：1961年3月

こちらは、市街地在住の青少年の余暇利用について、「青少年調査」と「事業所調

査」の2種に分けて実施されたうちのひとつである。調査段階では学生（高校生）や既婚青年のサンプルも回収されたが、分析に付されたデータは基本的にはすべて未婚の勤労青少年についてのものになっている。

さて、この調査からも示されているのは、休日の余暇利用におけるスポーツの相対的な地位がたいへん低いという事実である。表4にあるとおり、「この前の休みにやった主なこと」（複数回答）としては、「ラジオ・テレビの視聴」が70%、「新聞・雑誌を読む」が52%、「休息」が44%、「映画館・劇場に行く」が38%といった水準（いずれも男女合計の数値）であるのに対して、「スポーツ・身体的レクリエーションをする」は男子20%、女子10%となかなかふるわない。

ところが、ここでもやはり希望する余暇利用の内容としては、スポーツ系の活動は重要な項目のひとつとして浮かび上がってくることになる。表5は、「仕事以外にやりたいこと」について尋ねた結果を男女別にまとめたものであるが、ここで男子において「スポーツ・旅行・登山等野外活動」11.6%という数字は、「職業的知識・技能」13.3%に次いで相対的に高い率を示している項目として登場してくることがわかる。

もっとも、それは男子に限られた傾向であって、女子の場合はもっぱら「和洋裁・

表4 休日余暇利用状況

(%)

	男	女	計
ラジオ・テレビの視聴	71	69	70
新聞雑誌を読む	53	51	52
スポーツ・身体的レクリエーションをする	20	10	16
囲碁・将棋・トランプ等室内遊技	8	2	5
遊技場へ行く	10	—	6
飲食店（酒場等）へ行く	11	4	8
読書	20	26	23
教育機関へ行く	2	5	3
自学自習（通信教育・系統的読書等）	3	2	3
団体活動参加	5	4	5
休息	47	41	44
内職・アルバイト	2	3	3
家事・雑事・仕事の手伝い	23	60	39
仕事の準備・残務の処理	9	9	9
映画館・劇場へ行く	44	30	38
競馬・競輪等かけごと	—	—	—
旅行	1	1	1
（実数）	（1251）	（926）	（2213）

出所：文部省社会教育局編『市街地青少年余暇利用調査報告書』（1963年）

注：「この前の休み（定休日または普通の休日）にやった主なことは、どんなことですか」（複数回答）

表5 仕事以外に特にやりたいこと

(%)

	男	女	計
職業に必要な知識技術	13.3	2.3	8.5
和洋裁・料理・茶・生花等家事けいこ事	0.6	47.2	20.9
読書・一般教養	5.7	3.5	4.7
教育機関就学・通信教育	3.0	1.0	2.2
スポーツ・旅行・登山等野外活動	11.6	7.3	9.7
映画・パチンコ等娯楽	2.2	0.5	1.4
その他	6.1	3.0	4.7
ない	41.8	22.7	33.5
わからない	15.7	12.5	14.3
計 (実数)	100.0 (1251)	100.0 (962)	100.0 (2213)

出所：表4に同じ。

注：「仕事以外の時間を利用して、特にやりたいことが、何かありますか」（択一回答）
「それはどんなことですか。そのうち主なものをひとつあげてください。」（自由記述）

表6 職場ならびに居住地に希望する余暇利用施設

(%)

	職場への希望			居住地への希望		
	男	女	計	男	女	計
運動場	8.8	4.0	6.7	9.3	8.1	8.8
公園・遊園地	3.7	6.8	5.2	0.4	0.1	0.3
公民館	2.5	1.5	2.0	0.2	0.3	0.2
図書館・読書施設	2.2	3.8	2.9	2.6	3.8	3.2
博物館・美術館・動植物園	0.8	0.4	0.2	0.4	—	0.2
青年用宿泊・研修施設	1.8	0.8	1.4	0.2	0.1	0.2
体育館	5.1	3.5	4.4	9.2	9.6	9.7
休息・娯楽施設	3.1	2.5	2.9	6.5	9.3	7.7
青年の集会所	4.5	3.5	4.1	1.0	1.2	1.1
その他	1.8	2.2	1.9	1.8	3.0	2.4
希望の記入なし	66.5	71.0	68.2	68.4	64.5	66.7
計 (実数)	100.0 (1247)	100.0 (962)	100.0 (2209)	100.0 (1247)	100.0 (962)	100.0 (2209)

出所：表4に同じ。

注：「職場にどのような余暇利用の施設が一番欲しいですか。また居住地ではどうですか。」（自由記述）

料理・茶・生花等けいこ事」の部分に47.2%と、他を圧する関心の集中が認められる。ここには明らかにジェンダー的な選好の違いが表現されているとみるべきで、要するに「スポーツ・運動系＝男子の文化／おけいこ系＝女子の文化」ということであ

り、また「職業的知識・技能」が男子のみに高く出ているというのは、それだけ性別役割分業の規範力が大きかったことを示すものと言えるだろう。

ともあれ、ここで本稿の関心から強調しておくべきは、特に男子において、スポーツを強く求める姿勢がうかがえるという事実である。そしてこのことは、別の質問項目からも確かめることができる。

表6は、職場ならびに居住地に希望する余暇利用施設について集計したものであるが、男子の場合、職場に希望する余暇施設として「運動場」と「体育館」がそれぞれ8.8%と5.1%、居住地に希望する余暇施設としてもそれぞれ9.3%と9.2%という数値が出ているが、これは回答が挙がっているなかでは最上位に位置づけられる2つである。さらには女子の場合であっても、居住地に対しては「運動場」と「体育館」の2つが、それぞれ8.1%と9.6%という、男子と同等の数字が出ていることが注目に値する。

このことは、この当時における社会教育施設の布置状況について考えるうえでも興味深いデータだと言えるだろう。この時期の勤労青少年たちは、公民館や集会所、図書館よりも、スポーツ施設のほうを強く求めていたのである。

【調査資料③】『住込青少年生活実態調査』（東京都総務局青少年対策部計画課編
1967a)

〔調査概要〕

対象：東京都内の零細企業で働く住込勤労青少年で、昭和23年4月生～昭和26年
3月生（＝中学を卒業して1～3年目）の者

方法：調査票に基づく面接調査

標本数：831（回収率65.6%）

標本抽出方法：国保台帳にもとづく多段抽出

時期：1966年10月

こちらは東京都内における住込みの勤労青少年の生活実態の把握を目的として実施された調査である。この調査目的により対象者は、零細事業所で働く中学卒業の年少労働者に限定されている。

この調査でもやはり、彼らの余暇利用について、実際の過ごし方と希望する過ごし方についてのデータが登場してくる。詳しくみてみよう。

まずは余暇利用の実態について。表7は、ふだん休みの日によくするものを複数回答で選ばせた結果を示したものであるが、休日の過ごし方として最も高い率を示しているのは「テレビを視る」で、男女ともに6割以上の者がこれを挙げていることがみ

表7 ふだんの休日の過ごし方

(%)

		男	女			男	女
スポーツ	野球、バレーなど球技	19.6	1.6	マスコミ	テレビをみる	63.7	66.5
	相撲、柔、剣道など	1.5	0.2		ラジオをきく	17.9	16.4
	ランニング、体操など	2.6	—		新聞、雑誌をみる	22.8	25.8
	魚釣り、ハイキング、ボート	9.2	4.5		マンガを見る	8.3	5.4
	サイクリング、オートバイ	3.8	1.3		本を読む	17.4	29.9
	スケート、ボウリング、卓球	16.6	10.6	勉強	勉強、研究をする	7.3	19.1
	ダンス	0.8	1.3		図書館、博物館へ行く	1.3	1.8
娯楽	映画、演劇、歌謡ショー	63.2	49.9	社交	仲間とおしゃべり	20.2	31.2
	野球、相撲などを観る	7	0.7		家族に会いに行く	7.8	14.2
	パチンコ、スマートボール	13.7	0.4		デートをする	3.9	4.3
	競輪、競馬	—	—		グループの会に出る	2.3	4.3
	美術展、音楽会	1.3	2.7		友人を訪ねる	21.3	20.4
室内遊戯	囲碁、将棋など	6	0.4	外出	近所を散歩する	13.7	16.9
	トランプ、麻雀、花札	4.4	0.2		買い物に出かける	14	50.6
	その他室内遊戯	1.8	1.6		盛り場、デパートをぶらつく	5.7	9.2
趣味	楽器をひく、絵を描く	11.1	3.1	休息	祭りなどの催しに行く	0.8	1.8
	歌をうたう、レコードを聴く	21	25.6		ごろ寝をする	19.2	12.1
	詩や文をつくる	0.8	1.8		喫茶店へ行く	8	6.5
	工作、機械いじり	2.6	0.9	用事	飲食店でものを食べる	3.4	2.7
	手芸、和洋裁、料理	—	25.4		酒場、バーで飲む	0.8	0.2
	お茶、生花	—	2.7		そうじ、せんたくなど	30.6	51.2
	芸事（踊りなど）	0.3	0.2		身の回りのこと	23.6	47.2
	切手などを集める	2.1	0.9				
	動、植物の世話	2.6	—				

出所：東京都総務局青少年対策部計画課『住込青少年生活実態調査—集計表—』（1967年）

注1：「ここに書いてあるものの中で、あなたが休みの日によくするものを番号で答えてください。」
(複数回答)

注2：項目の分類に一部手を加えた。

ととれる。それに次ぐのが「映画、演劇、歌謡ショーを観る」で、男子ではやはり6割強、女子でも約5割の者がこれを挙げている。

この調査は1966年実施のものであるが、1958年実施調査にもとづく既出の表3と比べてみると、この時期におけるテレビの急速な普及状況が示されていて大変興味深い。他方でこのテレビの普及は、それまで大衆娯楽の代表格であった映画産業の衰退を導くことになるわけであるが、この調査データによって示されているのは、これら新旧の映像メディアの影響力がちょうど拮抗している段階の様相であると解釈できそ

うである。

そしてスポーツの実施率かというと、やはり男女差が際立っている。スポーツ関係の諸項目で高い比率が出ているのは圧倒的に男子のほうであり、女子の場合は、「社交」や「外出」「用事」関係の諸項目に高い数字が出ていて、スポーツの位置づけは際立って低い。

ここで男子について詳しく見てみると、「野球、バレーなどの球技」の19.6%、「スケート、ボウリング、卓球」の16.6%が目をはくところである。この調査デザインからは具体的な種目別の選好をこれ以上明らかにしえないが、前者はおそらく、後述する野球人気を投影した結果かと思われる。後者については、女子のほうでも10.6%という相対的に高めの数字が出ており、こちらはこの当時の都市部において相次いだ、民間のスケートリンクやボウリング場の開設を背景としたものと考えられそうである。

これらのスポーツ関係の諸項目の実施率を、高いとみるか低いとみるかの判断は微妙なところであるが、少なくとも他の諸項目のスコアと比較した場合の相対的な位置づけは決して高いものではないということは確かであろう。ところが、現実を離れて希望する余暇行動となると、ここでもやはりスポーツの相対的な地位は一気に上昇することになる。

表8は、さきほどの表7と同じ46項目に対して、休日の過ごし方として「いちばん

表8 休日の過ごし方として「いちばん好きなもの」と「やってみたいもの」

(%)

	男		女	
	いちばん好き	やってみたい	いちばん好き	やってみたい
スポーツ	32.4	35.0	12.4	16.4
娯楽	25.4	9.3	15.1	5.8
室内遊戯	3.4	1.0	0.0	0.2
趣味	14.8	11.9	29.9	40.2
マスコミ	9.1	0.8	16.6	1.6
勉強	0.5	3.4	0.9	4.7
社交	7.3	11.9	12.8	15.7
外出	2.6	0.5	7.2	1.6
休息	2.8	2.3	2.5	0.7
用事	0.0	0.0	0.9	0.7
不明	0.3	6.7	0.4	2.7
なし	1.6	17.1	1.3	9.7
計 (実数)	100.0 (386)	100.0 (386)	100.0 (445)	100.0 (445)

出所：表7と同じ。

注：実際の回答は表7と同じ46項目であるが、上位の10分類にまとめ直してある。

好きなもの」と「事情が許したらしたいもの」を尋ねた結果をまとめたものであるが（ただし大分類別に集計し直してある）、これによると男子の場合、「好きなもの」と「やってみたいもの」の両方ともに「スポーツ」の比率が首位に躍り出るのである。もっとも、希望する余暇行動として「スポーツ」の位置づけが高いのはもっぱら男子のみの現象であって、女子の場合はお稽古ごとを中心とする「趣味」がその地位を占める。前述のジェンダー文化の投影と解釈できるだろう。

ちなみに、ふだんの休日の過ごし方で実施率の高かった「テレビを視る」「映画、演劇、歌謡ショーを観る」（いずれも「マスコミ」に分類される）については、「好き」率はそこそこの数字が示されているものの、「やってみたい」率は極端に低い。すでに満たされているということなのだろう。それに対して特に男子の勤労青少年たちにとっての「スポーツ」は、現実には取り組める機会は少ないものの、それ自体は好きだし、また条件に恵まれればぜひとも取り組んでみたい余暇活動ということのようである。

【調査資料④】『中小企業に働く青年の問題—余暇利用についてのアンケート調査から—』（財団法人日本青年館編 1964）

〔調査概要〕

対象：日本青年館主催「成人を祝う若人の集い」参加者（1963年1月16日～1964年1月15日の間に20歳になった東京都内在住の勤労青年で、都内各区主催の成人式に参加できなかった者）

方法：用紙配布による無記名アンケート方式

標本数：315（回収率76.3%）

時期：1964年1月

最後にもうひとつ。当該期の勤労青少年たちのスポーツとの関わり、具体的な中身に触れた調査データも紹介しておくことにしよう。

こちらは東京都内の中小企業に働く勤労青年を対象として実施されたアンケート調査の集計結果をまとめたものである。サンプリングの方法や質問紙の形式において社会調査としての基準を全うしているものとは言いがたいが、この時期の勤労青年のスポーツ選好について、その具体的な種目が明らかにされている点で貴重な情報といえる。あえて取り上げてみることにしたい。

「学生時代に好きでやっていた種目」と「現在やっている種目」「現在やってはいるがやりたい種目」について、それぞれ最も当てはまるもの一つについての集計結果をまとめたのが表9である。

表9 種目別スポーツ活動との関わり

(人)

男			女		
学生時代に好きでやっていた種目 (n=187)	現在やっている種目 (n=170)	現在やっていないがやりたい種目 (n=172)	学生時代に好きでやっていた種目 (n=120)	現在やっている種目 (n=106)	現在やっていないがやりたい種目 (n=116)
野球 38	スケート 35	スキー 30	バレー 38	バドミントン 17	スキー 20
水泳 24	野球 31	旅行 26	卓球 23	スケート 16	スケート 19
卓球 22	卓球 19	社交ダンス 24	フォークダンス 8	卓球 15	社交ダンス 16
バスケット 20	登山 17	登山 14	ソフトボール 8	登山 12	旅行 13
陸上競技 18	水泳 11	野球 12	バスケット 7	ハイキング 12	登山 12
バレー 11	ハイキング 8	スケート 9	登山 5	バレー 9	卓球 7
登山 8	キャッチボール 7	水泳 9	陸上競技 5	旅行 9	水泳 6
ソフトボール 6	バスケット 6	バスケット 9	バドミントン 5	社交ダンス 6	
スケート 6	スキー 6	フォークダンス 8			
スキー 5		ハイキング 6			
体操 5		陸上競技 6			

出所：財団法人日本青年館編『中小企業に働く青年の問題』（1964年）

まずは男子についてみると、学生時代では野球、水泳、卓球、バスケットが回答の多かった上位種目であり、そして現在やっている種目では、スケート、野球、卓球という内容になっている。

女子の場合は、学生時代がバレーボール、卓球が上位種目。現在やっている種目では、全体的に男子ほどの傾倒はみられないが、かろうじてバドミントン、スケート、卓球というところが上位に付いていることがわかる。

種目の選好における学生時代と現在との違いは、主に施設上の便宜や環境の違いによるものと想像されるが、それにしてもこのデータからうかがえる当時の青少年男子における野球人気の根強さはつくづく興味深い。在学中ばかりでなく学校を出た後までも、一貫して高い関心が維持されているところが野球人気の大きな特徴といえる。いまほどは多様なスポーツ競技が知られていなかった当時において、野球こそは「するスポーツ」の代表格というべき地位を占めていたというのは、同じ時期の他の社会調査からもしばしば垣間見えるところである。日本ではもともとエリート養成学校での、いわば階級的スポーツとして出発したはずのこの球技が、学生のみならず勤労青少年にまで親しまれるほどに大衆的な定着をみていくプロセスは、それじたい社会構造論的な分析を必要とするテーマなのかもしれない⁽³⁾。

話をもとに戻そう。調査報告書の分析をそのまま引用すると、現在の種目でスケートが多いのは、「都内に数多く設置された商業スケートリンク」（財団法人日本青年館編1964, p.13）の利用によるもの。卓球については、「比較的手軽に行えるので、各企業

内にその器具が用意されている所も多いと思われ」(p.13)とある。

そして、「現在やっていないがやりたい種目」の内容はとても面白い。男女ひっくり返して注目すべきものとして挙げられるのは、スキー、旅行、社交ダンスの3つである。

報告書の記述によると、スキーはスケートと同じく、近年のウインタースポーツブームを投影したもの。ただスケートの場合は、都内のインドアスケート場でスケート靴も借りて手軽にできるのに対して、スキーの場合はそうは簡単にいかないために、あこがれの対象としての度合いが一層高くなっているとのことである。そして旅行については、都会の喧騒を離れ、大自然に接したいとの願望によるものと解釈されている。

3つめの社交ダンスというのは現代的な感覚からするといささか意表を突かれるところであるが、報告書に盛られた説明はこうである。「社交ダンスは年令と共に異性への関心度が深くなって来たこととして当然の要求と考察される」(p.23)。「従来の社交ダンスが特定の人々によって不健全な雰囲気の中で踊られるものであるという概念が持たれていたのに対し、近年の青年たちが男女ともペアで楽しみたいという解答数が出ている。これは指導者として、そのマナーを正しく体得させる必要性を考えさせられる。」(p.33) 男女交際の機会を社交ダンスに期待する若者たちと、そこに「指導」の必要性を説く教育的まなごしの両方ともが、現代の我々にはあらためて新鮮に映る。

そのほかハイキングと登山の2つも、これらを統合して考えるならば、「現在やっている種目」「やりたい種目」において男女共にそれなりの人数に達するカテゴリである。それもまた当時の勤労青少年たちにとって比較的親しまれた余暇活動のひとつであったことがうかがえる。

最後にもうひとつ。現状と照らし合わせるなら、表中の種目カテゴリの中にサッカーが登場しないことも、今さらながら印象深い事実であることを付記しておくことにしたい。

4. 勤労青少年の労働環境とスポーツの意味

以上を確認したところで、これら勤労青少年たちの希望する余暇活動を阻害する要因についても検討を加えておくことにしよう。彼ら自身の認識において、その希望が適わない理由は果たしてどのあたりにあったのか。

この点については、ふたたび前出の【調査資料②】を参照してみることにしたい。この調査では、既出の表5のなかに示されていた余暇希望が自分にとって果たして実現可能な望みであるかどうかを問うたうえで、「実現できない」とする者に対してそ

の理由を尋ねている。その質問項目自体は必ずしもスポーツだけに特化したものではなく、余暇利用全般にわたる内容ではあるが、この時期の勤労青少年自身のこの課題をめぐる認識が明らかにされている点で有用な材料であるにちがいない。

その結果をまとめたのが表10であるが、ここから男女ともに余暇利用の阻害要因としては、「時間がない」と「経済状態が悪い」の2つが圧倒的に大きな要素を占めていたことが確認できる。勤労青少年たちにとって労働環境こそは余暇活動を大きく制約する条件であった。なかでもより大きいのは労働時間の問題であった。

そしてそうした観点から興味深いのは、職種別の状況の違いである。もういちどこの表を詳しくみてみると、職種の違いによって余暇希望の実現可能性や実現できない理由の認識に格差があることがみてとれる。就業者数の多い事務員、工員、店員の3職種を比べてみると、余暇希望が「実現できる」とした者の比率は、男女ともに事務員と工員で高く、店員で低いことがわかる。さらに、実現できない理由として「時間がない」を挙げた者の比率は、こちらも男女ともに店員で特に高いことが注目される。このことは、当時の勤労青少年たちが全体として恵まれない労働環境におかれて

表10 希望する余暇の実現可能性、ならびに阻害要因

(%)

		実現できない			実現 できる	計 (実数)
		経済状態 が悪い	時間がない	その他		
男	事務員	13.3	26.5	1.2	59.0	100.0 (83)
	工員	12.0	16.7	11.6	59.7	100.0 (216)
	店員	12.2	31.1	12.2	44.6	100.0 (74)
	外交・配達・集金員	32.0	18.0	6.0	44.0	100.0 (50)
	運輸業務	42.1	26.3	5.3	26.3	100.0 (19)
	サービスの仕事	31.6	10.5	10.5	47.4	100.0 (19)
	職人	20.6	23.5	2.9	52.9	100.0 (34)
	その他	8.1	16.2	8.1	67.6	100.0 (37)
	全体	16.2	20.9	8.5	54.5	100.0 (532)
女	事務員	18.4	14.3	2.3	65.0	100.0 (266)
	工員	11.5	15.8	4.3	68.3	100.0 (139)
	店員	14.6	44.8	1.0	39.6	100.0 (96)
	外交・配達・集金員	-	-	-	-	- (0)
	運輸業務	-	25.0	25.0	50.0	100.0 (4)
	サービスの仕事	16.3	30.0	6.3	47.5	100.0 (80)
	職人	-	20.0	-	80.0	100.0 (10)
	その他	17.2	10.3	3.4	69.0	100.0 (29)
	全体	15.5	21.3	3.2	59.9	100.0 (624)

出所：表4と同じ。

いたなかでも、特に商業関係のそれが劣悪であったことを示すものといえる。

長いこと日本の労働市場は、相対的に有利な労働条件を備えた大企業部門と、不安定な中小・零細企業部門とに分断された二重構造にあったことはよく知られるところであるが、60年代初頭における新規中卒者向けの労働市場は特に、金属機械工業や繊維産業を中心とする前者と、住込み店員の雇用を典型とする后者によって構成されるものであった。この時期のいわゆる「集団就職」によって地方から大都市へと送り込まれた若い人材は、条件に恵まれた大企業のほうにはではなく、不利な労働環境にあった中小・零細企業のほうへと吸収されていったのである（加瀬 1997）。そうした文脈を考慮に入れるなら、ここで特に工員と店員の対比は重要な意味をもつものといえるだろう。

たとえば、同じ【調査資料②】のなかで示された、職場の休日についてのデータがそうである。表11にみられるとおり、工員と店員の休日に関する条件を比較した場合、どちらも9割以上の者が定休日が決まっているとしているものの、一か月あたりの平均休日数は、工員3.5日、店員2.6日と、丸1日分近くの格差が出ているのである。

さらに休日のあり方に関しては、このような量的な側面のみならず、質的な側面も重要である。同じ表11には、店員の職場における日曜定休の実施状況が非常に低調であることが示されているが（工員84%に対して店員28%）、このことはしばしば、商店に勤務する青少年たちにとって、もらえる休日がそれぞれの勤務先によってバラバラであることを意味する事態でもあった。もともとが零細規模の勤務先であるために同年輩の仲間が少ないところであって、このような状況はますます青少年どうしの横のつながりを妨げる材料ともなりうるものであった。

そしてそのことは休日の余暇利用状況にも表れているといえる。「映画館・劇場へ行く」比率を職種別で算出してみると、男女ともに店員のそれが際立って高いという

表11 職種別の定休日の有無／曜日／実際休日数

	定休日がある	日曜日に決まっている	平均休日数
事務員	98%	90%	3.7日
工員	95%	84%	3.5日
店員	92%	28%	2.6日
外交・配達・集金員	90%	71%	2.8日
運輸業務	88%	51%	3.5日
サービスのな仕事	83%	33%	2.7日
職人	80%	56%	2.9日
その他	62%	44%	2.5日
全体	91%	69%	3.3日

出所：表4に同じ。

結果が出てくるが⁽⁴⁾、これは映画館等での暇つぶしが多数の仲間を必要としない娯楽であることも作用してのことと解釈できそうである。あるいは、住込み店員の場合、休日を家で過ごそうにも、雇い主である家人から何かと用事を言いつけられてしまったり、それでなくても他人の家ではなかなかつろげない状況から離れたいたがために、わざわざ外出して映画館へと足を運ぶという、余暇利用としては消極的な事情もあったと思われる。店員に特有のこのような労働条件は、特に野球やバレーボールのような多数を必要とするタイプのスポーツ競技にとりくむためには、重大な阻害要因であったことが推察できるのである。

このように1960年代までの労働環境において、勤労青少年が余暇時間にスポーツを楽しむことができるような条件はとうてい充たされる状況にはなかった。

それにしても、そんな状況下にありながら彼らにおいてスポーツが強く求められたというのは、いったいどういう事態であったろうか。そういう視点でもって眺めてみると、当時の勤労青少年たちにとってのスポーツ志向が果たしてどれほどまでに切実なものであったかについては、もう少し割り引いて考える必要があるようにも思えてくる。調査データのなかに示されていた彼らのスポーツへの高い関心は、あくまで相対的な優位にすぎなかったことも確かだからである。

もういちど表5をみてみよう。「仕事以外にやりたいこと」を尋ねられた彼らのうちの多くは、実は「ない」や「わからない」のほうを選択しており、また女子よりも男子にこそその傾向が大きいことが示されていた。要するに、相対的にスポーツ志向の大きかった男子にとっても、大勢はじつは仕事志向だったというわけで、その意味で彼らにとってスポーツとの関わりは、特別な思い入れをふくんだ「愛好」の感情というよりも、それが時として彼らの生活に彩りを与えてくれることへの「希求（あこがれ）」とも表現すべきものだったのではなかったろうか。

おそらくそれは、想像力の次元の問題でもあったろう。人は、知識や経験として与えられた範囲からしか自らのイメージを立ち上げることはできない。この時期の勤労青少年たちは、長時間の拘束を伴う日々の労働生活を送りながらも、かといって余暇時間を積極的に活用するためのアイテムを数多く持ち合わせているわけでもなく、余暇活動としてかろうじて想像力の範囲に届くものが、男子にとってのスポーツであり、女子にとっての習いごとの類であったということではなかったろうか。

さらにそう考えてくると、既出の表9に登場してくる、彼らの慣れ親しんだスポーツ種目のリストからは、そこに読みとるべきある傾向が浮かび上がってくるように思われる。すなわち、このリスト中の多数を占めていたのは、野球やバレーボール、バスケットボールのように集団でとりくむ種目であった。またそれ自体は団体競技ではなくとも、社交ダンスはもちろん、スキーやスケート、登山、ハイキングなど、同世代の仲間たちとの交流という目的を暗示させるタイプのものが数多く登場しているこ

とに思い当たる。してみると彼らにとってのスポーツ希求とは、その本質において、社会的な関係性の構築に向けた欲求を孕んだものであったと考えることができそうである。

5. 結び—生涯スポーツの未発の可能性

以上、生涯スポーツの発展プロセスの初期状況の探索というモチーフのもとで、高度成長期における勤労青少年たちのスポーツをめぐる状況について検討してきた。これまでに明らかになった事実をまとめておくことにしよう。

第1に、彼らにおける現実の余暇行動としてのスポーツの活動状況は総じて低調であった。実際の余暇の過ごし方としては、映画館等への外出やテレビの視聴のほうがはるかに優位を占めていたのである。

第2に、それにもかかわらず彼らにとって余暇利用としてのスポーツ希求は相対的に大きいものであったことが確認できた。そしてその傾向は、とりわけ男子において顕著であった。実際にそれに取り組めるような条件は整っていなかったなかでも、彼らにおいてスポーツは、余暇利用のためのアイテムとして期待を集める重要なひとつだったのである。

そして第3に、彼らのスポーツ希求の本質には、社会的なつながりへの欲求がうかがえることを指摘した。一般の青少年たちにとってのスポーツの果たすべき役割として、特に社交的な要素が期待される状況があったということになる。

さて、戦後日本の高度成長を支えた勤労青少年たちの置かれた状況は、その後大きく変貌していくことになる。未曾有の経済成長を背景として、労働者の賃金は企業規模別の格差の縮小を伴いながら上昇していくとともに、労働時間の短縮など、労働環境も大きく改善していく（榎湯 1995）。

また、そうしたなかで何よりも勤労青少年像そのものが変質していく。企業側の労働需要の変化や高校進学率の急速な上昇に伴い、「勤労青少年」は若年労働力の中核部分から消散していくことになる。

そして生涯スポーツをめぐる状況もまた、それがたんなる理念にすぎなかった段階を超えて、社会的な現実としてその後着実に地歩を築いていったことに異論の余地はないだろう。労働者のスポーツ活動を阻害していた要因は徐々に解消へと向かい、施設面での充実も進み、スポーツはもはや若者だけのものではなくなっていった（広田ほか、2011）。少なくともかつての状況と比べるならそれが長足の進歩であることは、近年の健康ブームやスポーツジムの隆盛など、周囲を見渡したただけでも明らかであるだろう。

しかしながら、その発展の方向性については、これを相対化して考えてみる余地が

ないわけではない。というのも、高度成長期の勤労青少年たちが希求したスポーツのあり方と、現在におけるスポーツライフの状況には、いくらかの距離があるように思われるからである。仮にここで、上にみてきたような勤労青少年たちの状況を戦後日本社会における生涯スポーツの発展の“初期値”としてとらえるなら、現状は一体どのように映ることになるだろうか。最後にその点に論及することで本稿の結びとすることにしたい。

表12は2010年に実施されたある社会調査からのデータである⁽⁵⁾。20歳代の男女に対して、過去1年間のうちに実際に取り組んだ経験のある運動・スポーツ種目と、今後行いたいそのそれぞれについて尋ねた結果を集計したものであるが、ここに登場する種目リストを、1964年時点での調査にもとづく前出の表9と比較してみることにしよう。両者は調査の手続きや質問の形式がずいぶん異なるし、またどこからどこまでを「スポーツ種目」とみなすのかをめぐる定義上の違いが含まれているために厳密な比較分析はできないが（もっとも、その部分にこそ時代相の違いが投影されていることも面白いのだが）、おおざっぱに見比べるだけでも傾向の違いは比較的是っきりしているように思われる。

前節の分析のなかで確認したとおり、表9に登場する種目リストには、集団でとりくむ競技や仲間との交流目的を暗示させるタイプのものが多数を占めていた。総じて60年代におけるスポーツのイメージはレクリエーション活動と未分化であり、社会関係への指向性を多分に内包していたのである。

表12 種目別スポーツ活動との関わり（2010年）

(%)

男 (n=150)				女 (n=143)			
実施種目		希望種目		実施種目		希望種目	
ボウリング	28.7	釣り	25.3	散歩	41.3	散歩	25.9
散歩	22.7	筋力トレーニング	22.0	ボウリング	22.4	スノーボード	23.1
サッカー	20.0	ゴルフ(コース)	20.0	筋力トレーニング	13.3	ヨーガ	23.1
筋力トレーニング	19.3	スノーボード	20.0	体操	13.3	ウォーキング	18.9
キャッチボール	18.7	ボウリング	20.0	ジョギング・ランニング	10.5	バドミントン	16.8
スノーボード	16.7	野球	16.7	ヨーガ	10.3	水泳	16.8
バドミントン	16.7	フットサル	15.3	バドミントン	9.8	筋力トレーニング	15.4
野球	16.7	サッカー	14.7	海水浴	9.8	ボウリング	15.4
ジョギング・ランニング	16.0	ゴルフ(練習場)	14.0	バレーボール	9.1	バレーボール	15.4
釣り	14.7	キャンプ	13.3	スノーボード	7.7	海水浴	11.9
		散歩	13.3				

出所：笹川スポーツ財団『スポーツライフ・データ2010』（2010年）の生データより20歳代のみを抽出して集計。

注：「過去1年間に行った運動・スポーツ」ならびに「今後行いたい運動・スポーツ」（いずれも複数回答）。

それに対して表12中のリストに際立つのは、散歩や筋力トレーニング、ジョギング・ランニングのように、基本的に個人単位でとりくむタイプのものが多数登場することである。これらに共通するのは、健康づくり、あるいは自己鍛錬の傾向であり、言い換えるなら「自己への指向」だということができそうである。

もちろん、それはそれで望ましい方向性だと捉える理解は可能である。というより、一般的にはそういう理解のほうが正統というべきかもしれない。しかし、生涯スポーツの発展の“初期値”に照らして考えてみると、そこには幾ばくかの危うさの兆候もまた読みとれはしないだろうか。

アメリカの政治学者ロバート・パットナムによる著書『孤独なボウリング』(Putnam 2000)は、現代アメリカ社会における社会関係資本の衰退の事実を論じた著作であるが、そこで論拠として挙げられているひとつが、まさしく一般市民のスポーツ参加をめぐる状況であった。パットナムはこの著書のなかで、多くの伝統的なタイプのスポーツ種目において参加率の低下傾向が認められることや、他方でスポーツ観戦ばかりが隆盛化しているという状況に注目し、そこに社会的ネットワークの衰退の現れをみるのである。

なるほどインラインスケートやスノーボード、フィットネス・ウォーキングやジム、ゴルフといった新しく人気を博すようになったスポーツも登場してはいるのだが、「しかし、これら新しいスポーツのほとんどは、多くの伝統的な運動と比べたときは『社会的』ではない」(Putnam 訳書 2006, p.126)。そしてメジャースポーツのなかでは唯一、ボウリングだけが競技人口のうえで高い人気を保ち続けているのであるが、これですら、参加者間の社会的な関係性を伴う「リーグボウリング」人口の急激な落ち込みに直面しているのである(個人単位でボウリングに興じる人々の姿にアメリカ社会の危機を重ねてみせたこの著書のタイトルは、まさにこの事実からとられている)。

具体的な現れ方は異なるにしても、ここでパットナムがアメリカ社会におけるスポーツをめぐる状況について指摘していたものと同様の事態は、程度の差はあれ日本社会にもあてはまるのではないだろうか。高度成長期の勤労青年たちのスポーツ希求から見えてくるもの、それは現代日本社会における生涯スポーツの発展プロセスの未発の可能性だったようにも思えてくるのである。

〈注〉

- (1) なお本稿は、共同研究の成果として発表済みの、広田・河野・澁谷・堤(2011)の筆者担当部分の記述をベースに、旧稿には取り込むことのできなかった論点やデータを盛り込んで構成し直したものである。
- (2) 「生涯スポーツ」ならびに「スポーツ・フォー・オール」概念の沿革については、金崎(2000)を参照のこと。

- (3) 近代日本における野球の出自について触れた文献として、とりあえず木村（1976）を挙げておく。
- (4) 男子全体の平均値が44%に対して男子店員62%、女子全体の平均値30%に対して女子店員が42%という数字が出ている（文部省社会教育局編，1963，p. 92）。
- (5) 表12の作成にあたっては、『スポーツライフ・データ2010』（笹川スポーツ財団編2010）の調査データを利用した。生データを提供していただいた笹川スポーツ財団に深謝する。

〈文献〉

- 広田照幸・河野誠哉・澁谷知美・堤孝晃，2011，「高度成長期の勤労青少年のスポーツ希求はその後どうなったのか—各種調査の再分析を通して—」『スポーツ社会学研究』19(1)，pp. 3-18.
- 金崎良三，2000，『生涯スポーツの理論』不昧堂。
- 加瀬和俊，1997，『集団就職の時代—高度成長のにない手たち—』青木書店。
- 木村毅，1976，『日本スポーツ文化史』ベースボールマガジン社。
- 榊湯俊子，1995，『企業社会と余暇—働き方の社会学—』学陽書房。
- 文部省社会教育局編，1963，『市街地青少年余暇利用調査報告書（第1分冊）青少年調査』。
- Putnam, Robert D, 2000, *Bowling alone : the collapse and revival of American community*, New York : Simon & Schuster. (=2006, 柴田康文訳『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生—』柏書房)
- 笹川スポーツ財団編，2010，『スポーツライフ・データ2010—スポーツライフに関する調査報告書—』。
- 東京都教育委員会編，1959，『商店勤務青少年の余暇利用状況調査報告書』。
- 東京都総務局青少年対策部計画課編，1967a，『住込青少年生活実態調査』。
- 編，1967b，『住込青少年生活実態調査—集計表—』。
- 財団法人日本青年館編，1964，『中小企業に働く青年の問題—余暇利用についてのアンケート調査から—』。